



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,050	2.1	9,176	13.9	8,904	18.1	6,335	18.6
2022年3月期第3四半期	79,721	1.9	10,652	9.3	10,866	8.7	7,788	5.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,377百万円 (21.8%) 2022年3月期第3四半期 8,156百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	74.09	74.09
2022年3月期第3四半期	85.54	85.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	105,558	79,294	74.9	935.23
2022年3月期	110,621	81,401	73.4	923.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 79,057百万円 2022年3月期 81,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		18.00	37.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,600	4.0	13,600	2.5	13,700	4.9	9,450	9.1	107.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	92,221,420 株	2022年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,688,962 株	2022年3月期	4,381,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	85,513,238 株	2022年3月期3Q	91,051,998 株

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
なお、決算説明資料は2023年2月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は78,050百万円（前年同四半期比2.1%減）、売上総利益は29,366百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は9,176百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は8,904百万円（前年同四半期比18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,335百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

売上高は、パソコン関連機器、TV・AV関連機器を中心に需要が低調に推移した影響を受けました。また、半導体不足やコロナ禍でのサプライチェーン停滞を受けて、第1四半期を中心に販売機会を失すといった事象も一部見られましたが、その後、状況は回復途上にあります。一方で、在庫を積み増していた量販店が在庫削減を強化するなど、その状況変化を踏まえて、一部製品群の販売戦略を見直した影響もあり、売上高全体は減少しました。ただし、量販店における当社製品の実販売の改善と店頭在庫管理の取り組みは強化しており、またグループ会社であるハギワラソリューションズ株の産業機器向けストレージに対する需要は堅調に推移し、ECにおいてもスマートフォン向け高速充電器などが戦略的な拡販で伸長しました。一部、立ち上げに時間を要している新規事業テーマでは、新製品の投入などに向けた取り組みを進めており、更なる企業価値拡大のためのM&Aなども継続して検討しております。

売上総利益は、海外から米ドルで製品を調達する弊社にとっては、前年同四半期に比して円安が進行し円換算額の原価上昇により大きな影響を受けました。また、期初からの半導体不足及び資源高騰により、弊社の製品群であるパソコン及びデジタル関連製品の原価が大きく上昇し、売上総利益全体は、第1四半期に前年同四半期を下回った影響が大きく、減少しましたが、8月以降、値上げ及び新製品の価格見直しに取り組んでおり、売上総利益率の改善効果が見られます。

営業利益は、開発部門を中心に積極的に人材採用を進め人件費が増加したこと、及び事業継続性と効率性の向上を目的とした兵庫物流センターの本格稼働に伴い減価償却費が増加したことにより、販売管理費及び一般管理費が前年同四半期に比べて増加したことにより、減少しました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、急激な円安の進行による為替差損が発生したことにより営業外費用が増加し、減少しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

eスポーツ向けの製品の投入やECを中心に電源タップなどを戦略的に販売したものの、パソコン本体の出荷台数が低調に推移したこともあり、PCケーブルなどの販売も同様に推移しました。

これらの結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、21,983百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

当第3四半期中に発売された販売台数が減少したことにより、ケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売が落ち込みましたが、高速充電に対応したAC充電器、モバイルバッテリーを中心に戦略的な拡販を行いました。

これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,838百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(TV・AV関連)

ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が一服し、TV・AV関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,854百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

(周辺機器)

グループ会社であるハギワラソリューションズ株の売上高が好調であり、ネットワーク関連製品の調達環境の正常化に伴い、法人販路での売上高が好調でした。

これらの結果、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,667百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(その他)

グループ会社であるロジテックINAソリューションズ株のカスタムPC及びタブレットが堅調に推移し、新製品であるアルコールチェッカーの投入もありました。

これらの結果、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,706百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2022年3月期第3四半期		2023年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,265	29.2	21,983	28.2	△5.5
スマートフォン・タブレット関連	14,452	18.1	14,838	19.0	2.7
TV・AV関連	14,018	17.6	12,854	16.5	△8.3
周辺機器	22,344	28.0	22,667	29.0	1.4
その他	5,640	7.1	5,706	7.3	1.2
合計	79,721	100.0	78,050	100.0	△2.1

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,062百万円減少し、負債は2,955百万円減少、純資産は2,107百万円減少となりました。

総資産は、以下の要因により前連結会計年度末に比して5,062百万円の減少となりました。

＜増加要因＞

商品及び製品：半導体不足の影響から機会損失を避ける為、上期を中心に商品仕入が先行した結果、増加しました。なお、当第3四半期以降、不足状況の改善により、在庫削減を進めております。

有形固定資産：兵庫物流センターの設備の資産計上及び湘南研修所の取得により増加しました。

＜減少要因＞

現金及び預金：兵庫物流センター及び湘南研修所の取得代金の支払い並びに配当金の支払いにより減少しました。

預け金：自己株式の取得の進行に伴い減少しました。

負債は、設備関係の未払金が減少しました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、2022年8月まで実施しておりました、自己株式の買い付けにより株主資本の減少が見られました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は1,570百万円となりました。(前年同四半期は3,577百万円の収入)前年同四半期に比して、運転資本が増加し、収入が減少しました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費です。

投資活動の結果減少した資金は6,001百万円となりました。(前年同四半期は5,195百万円の支出)主な支出は、兵庫物流センターの設備及び湘南研修所の土地・建物の支払いによるものです。

財務活動の結果減少した資金は3,255百万円となりました。(前年同四半期は9,140百万円の支出)、前年同四半期は、自己株式の取得に関する預け金が増加(資金の支出)しましたが、当第3四半期連結累計期間においては自己株式の取得を進め当該預け金が減少しました。主な支出は、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,320百万円減少し、34,762百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,082	34,762
受取手形及び売掛金	18,763	20,249
有価証券	12,380	13,629
商品及び製品	10,376	13,084
仕掛品	124	303
原材料及び貯蔵品	2,067	2,521
返品資産	547	604
預け金	5,240	—
その他	5,520	4,841
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	97,097	89,992
固定資産		
有形固定資産	8,065	10,033
無形固定資産	1,918	1,915
投資その他の資産	3,540	3,616
固定資産合計	13,523	15,566
資産合計	110,621	105,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,364	12,955
電子記録債務	3,766	3,413
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,757	1,000
返金負債	1,565	1,770
その他の引当金	1,025	686
その他	5,112	3,746
流動負債合計	27,092	24,073
固定負債		
退職給付に係る負債	1,712	1,788
役員退職慰労引当金	19	22
その他	396	380
固定負債合計	2,127	2,190
負債合計	29,220	26,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,815	12,822
利益剰余金	57,630	60,694
自己株式	△6,052	△11,261
株主資本合計	76,972	74,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	488
繰延ヘッジ損益	2,609	2,130
為替換算調整勘定	1,004	1,628
退職給付に係る調整累計額	183	△24
その他の包括利益累計額合計	4,182	4,224
新株予約権	228	218
非支配株主持分	18	18
純資産合計	81,401	79,294
負債純資産合計	110,621	105,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	79,721	78,050
売上原価	49,829	48,684
売上総利益	29,891	29,366
販売費及び一般管理費	19,238	20,190
営業利益	10,652	9,176
営業外収益		
受取利息	10	173
受取配当金	45	47
為替差益	135	—
仕入割引	1	1
補償金収入	2	1
受取保険金	0	0
その他	34	27
営業外収益合計	231	251
営業外費用		
支払利息	6	0
為替差損	—	492
事務所移転費用	9	7
自己株式取得費用	—	19
その他	1	3
営業外費用合計	16	524
経常利益	10,866	8,904
特別利益		
固定資産売却益	12	—
新株予約権戻入益	—	31
退職給付制度終了益	—	91
特別利益合計	12	123
特別損失		
固定資産除却損	20	27
減損損失	225	—
その他	1	—
特別損失合計	247	27
税金等調整前四半期純利益	10,631	8,999
法人税、住民税及び事業税	2,818	2,447
法人税等調整額	21	217
法人税等合計	2,839	2,665
四半期純利益	7,792	6,334
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,788	6,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,792	6,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	102
繰延ヘッジ損益	224	△478
為替換算調整勘定	245	626
退職給付に係る調整額	△2	△207
その他の包括利益合計	364	43
四半期包括利益	8,156	6,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,151	6,377
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,631	8,999
減価償却費	1,389	1,877
のれん償却額	58	57
受取利息及び受取配当金	△56	△220
支払利息	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△929	△1,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,133	△3,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	△1,570
引当金の増減額 (△は減少)	△485	△488
その他	△1,036	79
小計	7,231	4,479
利息及び配当金の受取額	56	220
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△3,703	△3,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,577	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,059	△5,331
有形固定資産の売却による収入	55	0
無形固定資産の取得による支出	△270	△443
有価証券の取得による支出	△2,099	△169
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	88	—
その他	108	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195	△6,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△742	—
自己株式の処分による収入	72	15
自己株式の取得による支出	△619	△5,239
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	△4,380	5,240
配当金の支払額	△3,370	△3,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,140	△3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,665	△7,320
現金及び現金同等物の期首残高	51,873	42,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,207	34,762

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月20日開催の取締役会決議及び2022年2月8日開催の取締役会における一部変更決議に基づき、自己株式3,328,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,239百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,261百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。